

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 東洋インキSCホールディングス株式会社  
コード番号 4634 URL <http://schd.tovoinkgroup.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 克己  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務担当 (氏名) 青山 裕也  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

TEL 03-3272-5731  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	283,208	△1.2	18,470	1.4	18,697	△3.7	12,190	△8.4
27年3月期	286,684	2.5	18,210	△7.7	19,411	△5.6	13,304	8.5

(注) 包括利益 28年3月期 5,576百万円 (△82.9%) 27年3月期 32,605百万円 (7.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	40.87	40.86	5.9	5.2	6.5
27年3月期	44.60	—	6.9	5.6	6.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △67百万円 27年3月期 82百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	360,526	214,673	57.7	697.57
27年3月期	364,262	213,756	56.9	694.62

(参考) 自己資本 28年3月期 208,087百万円 27年3月期 207,220百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	25,886	△17,457	△5,975	43,744
27年3月期	25,702	△6,198	△13,585	42,546

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	7.50	14.50	4,325	32.5	2.2
28年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50	4,623	37.9	2.2
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		39.8	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	△0.7	9,000	6.4	9,300	6.3	5,500	△3.2	18.44
通期	290,000	2.4	19,500	5.6	20,000	7.0	12,000	△1.6	40.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	303,108,724 株	27年3月期	303,108,724 株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,803,903 株	27年3月期	4,785,989 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	298,311,290 株	27年3月期	298,334,651 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,201	△2.9	9,635	△5.9	10,686	△3.4	9,365	△10.4
27年3月期	19,778	0.5	10,237	8.5	11,060	7.4	10,449	17.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	31.40	31.39
27年3月期	35.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	235,307		166,617	70.8			558.55	
27年3月期	231,305		162,589	70.3			545.01	

(参考) 自己資本 28年3月期 166,578百万円 27年3月期 162,589百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(3)次期の見通し」をご覧ください。

2. 当社は以下のとおり投資家向けの説明会を開催いたします。この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、決算説明会終了後に当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成28年5月20日(金) 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 次期の見通し .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な経営戦略 .....	8
(4) 対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(表示方法の変更) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(企業結合等関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
6. その他 .....	27
(1) 役員の変動 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成28年3月期	283,208	18,470	18,697	12,190
平成27年3月期	286,684	18,210	19,411	13,304
伸長率(%)	△1.2	1.4	△3.7	△8.4

当連結会計年度における世界経済の状況は、米国では個人消費に支えられて回復が続きました一方、中国を始めとする新興国での拡大テンポが急速に減速するなど、緩やかに進んでいた景気回復に陰りが見えてまいりました。また、これを受けて我が国でも、後半にかけて景況感が悪化し、下振れリスクが増加してきています。

このような厳しい環境ではありましたが、当企業グループは、「イノベーションの連続的打ち出しとマーケティング力の向上」「グローバルネットワークを攻めと守りの両面から強化」「6つの資源(ヒト、モノ、カネ、情報、技術、風土)の価値向上、グループ各社の価値増大」を年度の方針として、以下の経営活動を行ってきました。

第一の方針である「イノベーションの連続的打ち出しとマーケティング力の向上」については、成長市場に貢献できる製品開発を進め、事業領域の拡大に努めました。色材・機能材関連事業では、高精細や省電力に貢献できる新規グリーン液晶カラーフィルター材料の製品化や、リチウムイオン電池電極用材料の新型ハイブリッド車への供給を開始しました。ポリマー・塗加工関連事業では、電磁波シールドフィルムを始めとする機能性フィルムの製品群を拡充するとともに、高精度クリーン塗加工機の新設による供給体制の強化を進めました。パッケージ関連事業では、グローバルに展開できる包装用グラビアインキのラインアップ拡充や、高速印刷適性を向上した包装用水性フレキシインキの開発を進めました。印刷・情報関連事業では、環境に配慮したノンVOC枚葉インキや低温乾燥オフ輪インキを発売するとともにUVインキの性能向上に努めました。また、本年2月に開催したプライベートショーにおいては、これらの新製品の紹介に加え、当企業グループのコア技術を駆使した新しい事業分野における次世代製品の提案も行いました。

第二の方針である「グローバルネットワークを攻めと守りの両面から強化」については、インドや東南アジアを始めとする成長地域での生産設備の拡充を進めたうえ、メキシコに現地法人を設立するなど、ネットワークの強化と拡大を図りました。さらにトルコでは、前年度の新会社設立に続き、本年1月には現地の印刷インキメーカーであるDYO Printing Inks社(現 東洋プリンティングインクス株式会社)の株式を75%取得し、中東・北アフリカ・中央アジア・欧州のビジネスハブとしての基盤を確保しました。

第三の方針である「6つの資源の価値向上、グループ各社の価値増大」については、グループ各社の自主、自立、自走を図るため、中核となるトーヨーカラー、トーヨーケム、東洋インキ株式会社の経営機能を強化するとともに、経営情報のタイムリーな共有化を図るため、グローバル規模での統合システムの導入を開始しました。

以上の活動に取り組み、各事業を推進してまいりましたものの、需要の低迷が続きましたため、当連結会計年度の売上高は2,832億8百万円(予想比2.3%減、前連結会計年度比1.2%減)と減収になりましたが、営業利益は184億70百万円(予想比2.6%増、前連結会計年度比1.4%増)と増益になりました。また、経常利益は186億97百万円(予想比1.1%増、前連結会計年度比3.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は121億90百万円(予想比1.6%増、前連結会計年度比8.4%減)となりました。

報告セグメントのそれぞれの業績につきましては、次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
色材・機能材関連事業	78,465	71,878	△8.4	7,290	4,461	△38.8
ポリマー・塗加工関連事業	59,495	60,894	2.4	3,646	5,547	52.1
パッケージ関連事業	63,114	64,623	2.4	1,768	2,723	54.0
印刷・情報関連事業	87,468	87,439	△0.0	2,639	2,977	12.8
その他	5,704	5,980	4.8	2,833	2,754	△2.8
計	294,248	290,816	△1.2	18,177	18,464	1.6
消去又は全社	△7,564	△7,608	—	33	5	—
連結	286,684	283,208	△1.2	18,210	18,470	1.4

① 色材・機能材関連事業

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、国内需要の低調が続きました。台湾や韓国での液晶パネルの生産稼働率低下と、中国への市場シフトに伴う価格競争激化の中で、部材へのコストダウン要請が一層厳しくなりましたことや、拡販に苦戦しましたことが響き、売上高や営業利益が減少しました。

汎用顔料は、国内では包装用の印刷インキ向けや自動車関連が堅調でしたが、建築関連は低調に終わりました。海外では中国やインドでの拡販が進みました。

プラスチック用着色剤は、国内では容器用の拡販が進みましたが、太陽電池向けなどの産業資材関連は低調に推移しました。海外ではヨーロッパが拡販により利益改善が進みましたが、中国や東南アジアでの事務機器や家電向けは低調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は718億78百万円（前連結会計年度比8.4%減）、営業利益は44億61百万円（前連結会計年度比38.8%減）と、減収減益に終わりました。

② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、広告サイン用や工業用の両面テープが伸び悩みましたが、韓国や中国向けの電磁波シールドフィルムの売上が回復してきました。

接着剤は、包装用が国内で堅調に推移し、中国、東南アジアでの環境対応製品の拡販も進みました。太陽電池用も海外で回復してきました。粘着剤は、国内でラベル用が堅調なうえ、韓国や中国でのディスプレイ用や、北米での工業用の拡販が進みました。

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内ではビール等の飲料缶用の拡販が進みました。東南アジアでも堅調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は608億94百万円（前連結会計年度比2.4%増）と増収になりました。コストダウンが進みましたが、営業利益は55億47百万円（前連結会計年度比52.1%増）と増益になりました。

③ パッケージ関連事業

国内のグラビアインキは、出版用の構造的減少が継続しました。建装材用も前半伸び悩みましたが、主力の包装用が食品向けを中心に堅調に推移し、新製品の拡販も進み、営業利益も改善してきました。

海外では、東南アジアやインドで包装用ポリウムゾーン向けの環境対応インキの拡販が継続しました。北米の建装材用インキも堅調に推移しました。

また、グラビアのシリンダー製版事業は、顧客の内製化による需要減少が進みましたが、グラビア関連の機器販売は増加しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は646億23百万円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益は27億23百万円（前連結会計年度比54.0%増）と、増収増益になりました。

④ 印刷・情報関連事業

オフセットインキは、国内での枚葉やオフ輪、新聞インキは、デジタル化に伴う情報系印刷市場の縮小という構造的な不況による需要減少や、原材料価格の高止まりによる営業利益の圧迫が続きましたが、国内やヨーロッパを中心にグローバル規模でのUVインキの拡販が進みました。タッチパネル用ハードコート剤も後半回復してきました。

中国や東南アジアでは、景気の減速により売上が伸び悩みました一方、インドやブラジルでは拡販が進みましたが、事業拡大の費用が先行し、利益は圧迫されました。

グラフィックアーツ関連機器及び材料は、国内オフセット印刷市況の低迷に伴い、印刷関連の材料や機器販売が減少しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は874億39百万円（前連結会計年度比0.0%減）と前年度並みのなか、営業利益は29億77百万円（前連結会計年度比12.8%増）と増益になりました。

⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役務提供などを対象にしていますが、売上高は59億80百万円（前連結会計年度比4.8%増）と増収になりましたが、営業利益は27億54百万円（前連結会計年度比2.8%減）と減益になりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
資産	364,262	360,526	△3,736
負債	150,506	145,853	△4,652
純資産	213,756	214,673	916

当連結会計年度の資産の期末残高は3,605億26百万円で、期首残高より37億36百万円減少しました。負債の期末残高は1,458億53百万円で、期首残高より46億52百万円減少しました。純資産の期末残高は2,146億73百万円で、期首残高より9億16百万円増加しました。

前期末にその他流動資産の一部として運用していた資金を当座預金に移したため、その他流動資産が減少し、現金及び預金が増加しました。トルコにおいてインキメーカーの株式を取得したことに伴い、無形固定資産などが増加しました。また、当連結会計年度末の為替レートが前連結会計年度末の為替レートに比べ、円高外貨安に振れたため、為替換算調整勘定が減少しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,702	25,886	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,198	△17,457	△11,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,585	△5,975	7,609
現金及び現金同等物の期末残高	42,546	43,744	1,197

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は、期首残高より11億97百万円増加し、437億44百万円となりました。

営業活動により得られた資金は258億86百万円（前連結会計年度比1億83百万円増）となりました。税金等調整前当期純利益計上による資金の増加や法人税等の支払いによる資金の減少などがありました。

投資活動により使用した資金は174億57百万円（前連結会計年度比112億59百万円増）となりました。有形固定資産の取得などに伴う支出などによるものです。

財務活動により使用した資金は59億75百万円（前連結会計年度比76億9百万円減）となりました。配当金の支払いに伴う支出などによるものです。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	52.4	53.7	56.9	57.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.8	37.0	46.1	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	4.2	2.6	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.8	20.5	31.6	35.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。  
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債と受取手形割引高を対象としております。

## (3) 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成29年3月期	290,000	19,500	20,000	12,000
平成28年3月期	283,208	18,470	18,697	12,190
伸長率 (%)	2.4	5.6	7.0	△1.6

次期の経済環境は、世界的に緩やかな回復が続くことが期待されますが、金融市場の混乱、原油価格の下落、地域紛争やテロの拡大の影響など、先行き不透明な状態がさらに深まってくるものと思われま

す。当企業グループにおいても、厳しい事業環境が続くものと予想されますが、9ページの課題への施策を進めることで、次期の業績見通しは、売上高2,900億円（伸長率2.4%増）、営業利益195億円（伸長率5.6%増）、経常利益200億円（伸長率7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益120億円（伸長率1.6%減）と見込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

当企業グループは当社、連結子会社68社及び持分法適用関連会社12社により構成されております。

当企業グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

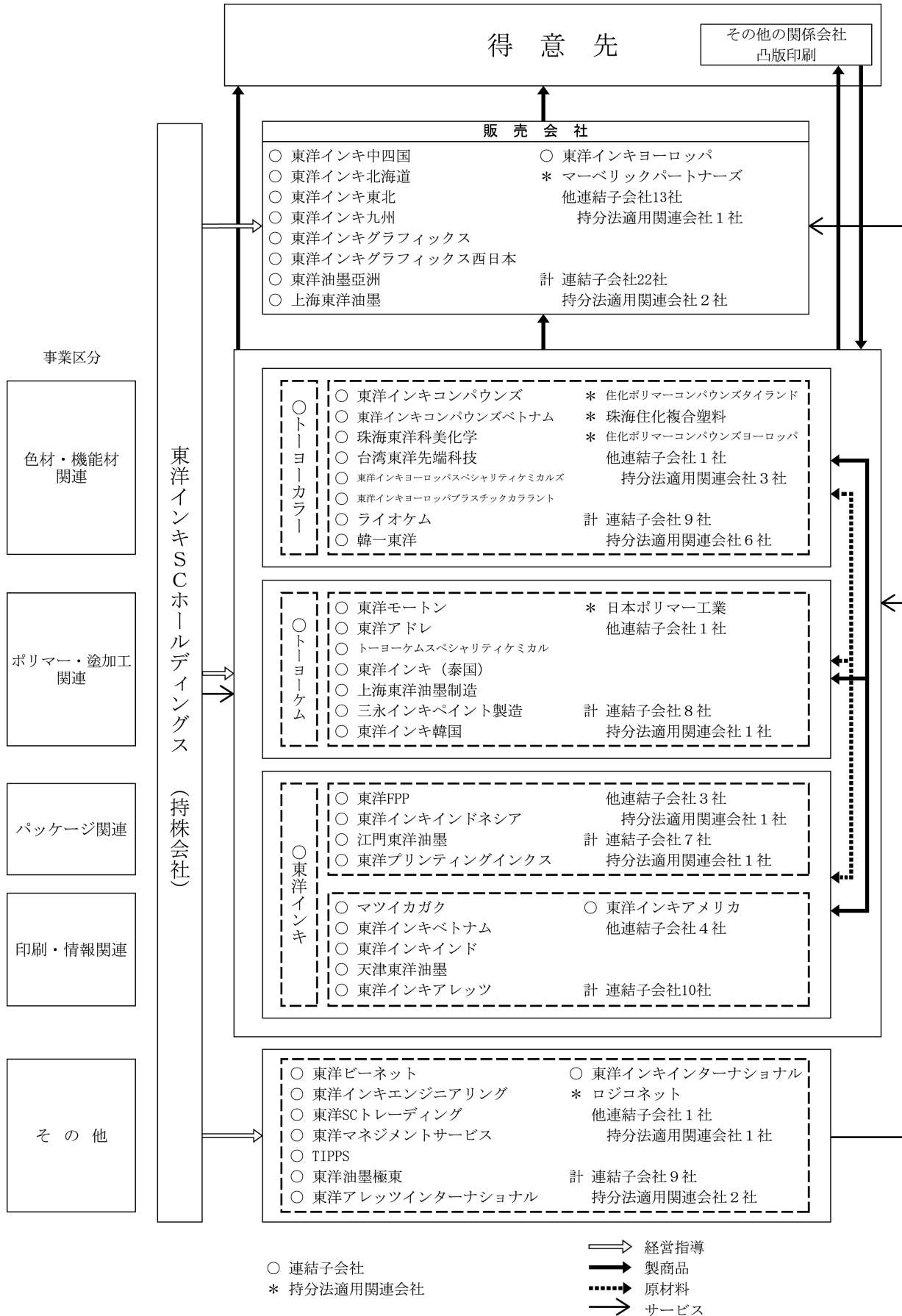
区分	主要な事業の内容	主要な会社	
色材・機能材 関連事業	有機顔料、加工顔料、 プラスチック用着色剤、 カラーフィルター用材料 等	国内	トーヨーカラー 他
		海外	東洋インキコンパウンズ、 東洋インキコンパウンズベトナム、 珠海東洋科美化学、台湾東洋先端科技、 東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ、 ライオケム 他
ポリマー・塗加工 関連事業	缶用塗料、樹脂、接着剤、 粘着剤、塗工材料、 天然材料 等	国内	トーヨーケム、東洋モートン、東洋アドレ 他
		海外	トーヨーケムスペシャリティケミカル、 東洋インキ(泰国)、上海東洋油墨製造、 三永インキペイント製造 他
パッケージ 関連事業	グラビアインキ、 フレキソインキ、 グラビアシリンダー製版 等	国内	東洋インキ 他
		海外	東洋インキインドネシア、江門東洋油墨、 東洋プリンティングインクス 他
印刷・情報 関連事業	オフセットインキ、金属インキ、 印刷機械、印刷機器、 プリプレスシステム、印刷材料、 インクジェット材料 等	国内	東洋インキ、マツイカガク 他
		海外	東洋インキインド、天津東洋油墨、 東洋インキアレツ、東洋インキアメリカ 他
その他の事業	原料販売、役務提供、 不動産の賃貸管理、 子会社の持株会社 等	国内	当社、東洋ビーネット 他
		海外	TIPPS、東洋油墨極東、 東洋インキインターナショナル 他
販売業	各種当企業グループ取扱製品の 販売	国内	東洋インキ中四国、東洋インキ北海道、 東洋インキ東北、東洋インキ九州、 東洋インキグラフィックス 他
		海外	東洋油墨亞洲、東洋インキヨーロッパ 他

また、当企業グループとその他の関係会社凸版印刷株式会社との間で製商品等の取引が行われております。



事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「人間尊重の経営」を経営哲学に掲げ、「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを経営理念とし、「CS（顧客満足）、ES（社員満足）、SS（社会満足）、SHS（株主満足）を向上させる」ことを行動指針として、全ての企業活動を進めています。

次の100年に向け持続成長するモノづくり企業として、世界中の生活者の視点に立って、変化する生活シーンに対して常に新しい価値を提案提供するとともに、安全・安心そして省エネ・省材を基軸に環境調和に努め、サイエンスカンパニーとしての社会的責任の履行に取り組むことで、あらゆるステークホルダーの満足度をさらに高めてまいります。

そのために、安全・安心で環境に優しい製品の開発、IRやPR活動における積極的な情報開示、適正な内部統制及びコーポレートガバナンスの実施、効率と成果を志向するマネジメントにより、健全で堅牢な事業基盤の確立を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

平成19年から創業第二世紀に入った当企業グループは、目指す姿“SCC2017”（平成28年度（2017年3月期）までを対象）を掲げ、この実現を目指して売上と利益の拡大を図るとともに、高付加価値企業としてROA・ROEも向上させるべく、事業及び収益構造の改革を続けています。

#### (3) 中長期的な経営戦略

当企業グループは、目指す姿“SCC2017”の実現を、SCC-I、II、III（各3カ年）の3つのステップからなる中期経営計画によって推進しています。SCC-Iではリーマンショックへの対応として収益基盤の強化を、SCC-IIでは東日本大震災の影響からの復興として成長戦略を進めてきました。

そして平成26年度から28年度は、“SCC2017”の最終ステップになる新しい中期経営計画SCC-IIIを推進しています。「エボリューションプラン」と名付けた当計画では、SCC-I・SCC-IIでの基盤整備・成長戦略を着実に結実させ、サイエンス思考で事業・技術領域を進化、拡大させるサイエンスカンパニーへ変革し、世界の多様な人々と共に多彩な生活文化を創造していく企業グループを目指してまいります。

サイエンスカンパニーを目指すにあたり、ライフサイエンス（パッケージ及びヘルスケア分野）、コミュニケーションサイエンス（エレクトロニクス及びファインイメージング分野）、サステナビリティサイエンス（環境調和及びエネルギー関連分野）の3つの事業ドメインを定め、これらに向けた新製品・新事業開発による成長戦略を進めて、CS（顧客満足）やSS（社会満足）の向上を実現していきます。

グローバル展開においては、中国や東南アジア、南アジアの重点拠点で事業領域の拡大を図るとともに、中国内陸部や中南米、トルコなどの新規市場では、拠点同士のネットワークにより経営資源を柔軟に活用することで、早期に立ち上げを進め、海外売上高比率50%を目指していきます。また、グローバル規模の大手最終消費財メーカーに対し、東洋インキグループの製品群での総合提案を進め、ブランド力の向上を図っていきます。

さらにはグローバル規模で原料や製品の最適な供給体制を追求するとともに、資産の最大活用やプロセスイノベーションを進め、収益基盤をさらに強化していきます。また、行動指針に「SHS（Shareholder Satisfaction：株主満足）の向上」を新たに加え、より一層の企業価値の向上を目指していくことで、株主の皆様からの負託にも応えられますよう努めてまいります。

#### (4) 対処すべき課題

中期経営計画「SCC-Ⅲ」の最終年度にあたる次期は、その成果を確保し、次のステップにつなげる年として、「マーケティング主導のイノベーションの加速による着実なビジネス獲得」「変化に柔軟に対応できるグローバルネットワークの構築」「さらなる権限移譲の推進によるグループ各社の自主・自立・自走の加速」を課題として取り組み、各事業を推進してまいります。

色材・機能材関連事業では、液晶ディスプレイ市場の中国へのシフトに合わせて、中国での販売体制を強化するとともに、新規開発したグリーン顔料を中心とした拡販を図ります。また技術体制を強化し、開発スピードを上げたうえ、イメージセンサー向けなどの高機能材料の開発も進めます。さらにはエネルギー分野でも、中国市場をターゲットにした、リチウムイオン電池用材料などの開発と拡販を推進します。プラスチック用着色剤は、高付加価値製品へのビジネスモデルの転換を行うとともに、メキシコでの自動車用材料の生産を開始し、グローバルでの供給体制をさらに拡充していきます。

ポリマー・塗加工関連事業では、機能性フィルムや導電材料、UV接着剤などのエレクトロニクス及びディスプレイ関連材料や、衛生用品用の粘着剤などのヘルスケア関連材料の開発、拡販を進めたいえ、医薬品事業への参入も図り、事業や製品ラインアップを拡充していきます。また、包装市場向けのラミネート接着剤や粘接着剤、缶用塗料では、新たにトルコを始めとする中東やインド、北米での拡販を進めるとともに、国内や韓国、中国、東南アジアの各拠点を交えたグローバルな製品開発や生産管理、品質保証体制を強化していきます。

パッケージ関連事業では、グローバル展開している環境に配慮したグラビアインキや、軟包装用フレキシソインキのさらなる性能向上に加え、中国や東南アジア、欧州での技術サービス体制を充実して、地域ニーズに合致した製品提供にも努めます。また、増強したインドやブラジル、中国四川省での生産設備や、買収したトルコの印刷インキメーカーを活用し、それぞれの国での拡販を図ったうえ、周辺地域の市場開拓も進めていきます。

印刷・情報関連事業では、世界的に需要が拡大しているUVインキのグローバルな供給体制の拡充のため、現在建設中である富士製造所での顔料との一貫生産を図った工場と、ベルギーでの食品関連印刷物向けに特化した工場の早期の安定稼働を図ります。また、枚葉やオフ輪、新聞インキでは、需要が縮小しつつある国内や中国で、品種統合や販売体制の整備などを引き続き進め、品質向上とコストダウンの両立を図るとともに、インドやブラジルでの拡販や、トルコを中心に中東・アフリカへの展開も推進していきます。

これらに加え、次期は創立110周年に当たりますことから、プライベートショウを拡充、東京・大阪の両都市で開催し、グループとしての発信力、ブランド力を強化していきます。また本年秋に予定している新本社ビルへの移転を契機に、より一層、企業グループとしての品格を向上させた新たな社風を作り上げ、企業価値の増大を図ってまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)につきましては、その将来における適用に備え、各種の整備を進めておりますが、適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,620	44,470
受取手形及び売掛金	94,883	90,949
有価証券	563	529
商品及び製品	27,795	28,803
仕掛品	1,496	1,457
原材料及び貯蔵品	16,139	14,131
繰延税金資産	2,048	1,908
その他	6,226	3,046
貸倒引当金	△1,047	△1,233
流動資産合計	187,727	184,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 94,888	※2 96,283
減価償却累計額	△55,144	△57,122
建物及び構築物(純額)	39,744	39,161
機械装置及び運搬具	※2 146,927	※2 147,075
減価償却累計額	△121,597	△121,335
機械装置及び運搬具(純額)	25,329	25,739
工具、器具及び備品	23,103	23,728
減価償却累計額	△20,021	△20,903
工具、器具及び備品(純額)	3,081	2,824
土地	※2 28,617	※2 28,374
リース資産	449	566
減価償却累計額	△261	△314
リース資産(純額)	187	251
建設仮勘定	※5 4,903	※5 4,346
有形固定資産合計	101,865	100,698
無形固定資産	2,796	5,683
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 62,223	※1 60,604
退職給付に係る資産	4,115	4,293
繰延税金資産	1,025	771
その他	5,020	4,715
貸倒引当金	△512	△304
投資その他の資産合計	71,873	70,080
固定資産合計	176,535	176,462
資産合計	364,262	360,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 48,773	※2 48,369
短期借入金	※2 20,931	※2 20,401
未払法人税等	2,824	1,880
その他	18,212	15,036
流動負債合計	90,742	85,686
固定負債		
長期借入金	44,895	46,037
繰延税金負債	10,451	10,175
環境対策引当金	889	768
退職給付に係る負債	1,775	1,891
資産除去債務	27	28
その他	1,724	1,266
固定負債合計	59,763	60,166
負債合計	150,506	145,853
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,920	32,926
利益剰余金	117,368	125,084
自己株式	△1,762	△1,771
株主資本合計	180,259	187,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,396	12,610
為替換算調整勘定	10,933	5,724
退職給付に係る調整累計額	2,630	1,781
その他の包括利益累計額合計	26,960	20,115
新株予約権	-	38
非支配株主持分	6,536	6,546
純資産合計	213,756	214,673
負債純資産合計	364,262	360,526

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	286,684	283,208
売上原価	※1 222,944	※1 218,077
売上総利益	63,739	65,130
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,445	6,546
給料及び手当	11,301	11,762
賞与	2,563	2,708
福利厚生費	2,914	2,969
減価償却費	1,284	1,426
研究開発費	※1 3,082	※1 2,918
その他	17,939	18,328
販売費及び一般管理費合計	45,529	46,660
営業利益	18,210	18,470
営業外収益		
受取利息	212	239
受取配当金	751	1,078
為替差益	929	-
持分法による投資利益	82	-
その他	680	637
営業外収益合計	2,656	1,955
営業外費用		
支払利息	812	738
為替差損	-	736
持分法による投資損失	-	67
その他	642	186
営業外費用合計	1,455	1,728
経常利益	19,411	18,697
特別利益		
固定資産売却益	※2 6,854	※2 62
持分変動利益	-	133
その他	79	9
特別利益合計	6,934	205
特別損失		
固定資産除売却損	※3 390	※3 375
環境対策費	-	83
のれん償却額	※4 2,262	-
環境対策引当金繰入額	530	-
退職給付信託解約損	1,125	-
その他	599	76
特別損失合計	4,908	534
税金等調整前当期純利益	21,437	18,367
法人税、住民税及び事業税	5,989	4,375
法人税等調整額	1,686	1,251
法人税等合計	7,676	5,626
当期純利益	13,761	12,740
非支配株主に帰属する当期純利益	456	549
親会社株主に帰属する当期純利益	13,304	12,190

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	13,761	12,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,332	△783
為替換算調整勘定	7,333	△5,331
退職給付に係る調整額	3,834	△849
持分法適用会社に対する持分相当額	344	△198
その他の包括利益合計	※1 18,844	※1 △7,163
包括利益	32,605	5,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,473	5,345
非支配株主に係る包括利益	1,132	230

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,733	32,920	109,220	△1,750	172,123
会計方針の変更による累積的影響額			△979		△979
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,733	32,920	108,240	△1,750	171,144
当期変動額					
剰余金の配当			△4,176		△4,176
親会社株主に帰属する当期純利益			13,304		13,304
自己株式の取得				△12	△12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,127	△12	9,115
当期末残高	31,733	32,920	117,368	△1,762	180,259

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,065	3,928	△1,203	8,791	—	5,694	186,608
会計方針の変更による累積的影響額							△979
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,065	3,928	△1,203	8,791	—	5,694	185,629
当期変動額							
剰余金の配当							△4,176
親会社株主に帰属する当期純利益							13,304
自己株式の取得							△12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,330	7,004	3,834	18,169	—	842	19,011
当期変動額合計	7,330	7,004	3,834	18,169	—	842	28,126
当期末残高	13,396	10,933	2,630	26,960	—	6,536	213,756



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,733	32,920	117,368	△1,762	180,259
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,733	32,920	117,368	△1,762	180,259
当期変動額					
剰余金の配当			△4,474		△4,474
親会社株主に帰属する当期純利益			12,190		12,190
自己株式の取得				△9	△9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	7,715	△9	7,712
当期末残高	31,733	32,926	125,084	△1,771	187,972

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	13,396	10,933	2,630	26,960	—	6,536	213,756
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,396	10,933	2,630	26,960	—	6,536	213,756
当期変動額							
剰余金の配当							△4,474
親会社株主に帰属する当期純利益							12,190
自己株式の取得							△9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△5	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△785	△5,209	△849	△6,844	38	16	△6,790
当期変動額合計	△785	△5,209	△849	△6,844	38	10	916
当期末残高	12,610	5,724	1,781	20,115	38	6,546	214,673

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,437	18,367
減価償却費	9,958	10,586
受取利息及び受取配当金	△963	△1,317
支払利息	812	738
持分法による投資損益 (△は益)	△82	67
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,846	△10
有形固定資産除却損	195	108
退職給付信託解約損	1,125	-
持分変動利益	-	△133
環境対策費	-	83
売上債権の増減額 (△は増加)	2,324	3,273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△860	296
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,343	△146
その他	5,141	△1,669
小計	29,899	30,243
利息及び配当金の受取額	1,031	1,344
利息の支払額	△812	△734
退職給付信託返還額	2,795	-
法人税等の支払額	△7,210	△4,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,702	25,886
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△728	△1,099
定期預金の払戻による収入	958	229
有形固定資産の取得による支出	△13,033	△12,088
有形固定資産の売却による収入	7,164	112
無形固定資産の取得による支出	△194	△2,016
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9,157	△3,068
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,874	3,045
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △2,190
その他	△80	△382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,198	△17,457
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,142	△690
長期借入れによる収入	5,400	305
長期借入金の返済による支出	△11,372	△637
配当金の支払額	△4,176	△4,475
非支配株主への配当金の支払額	△201	△361
その他	△92	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,585	△5,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,904	△1,254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,822	1,197
現金及び現金同等物の期首残高	34,723	42,546
現金及び現金同等物の期末残高	※1 42,546	※1 43,744

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は68社であり、子会社はすべて連結されております。

主要な連結子会社の名称

トーヨーカラー(株)  
 トーヨーケム(株)  
 東洋インキ(株)  
 マツイカガク(株)  
 東洋モートン(株)  
 東洋ビーネット(株)  
 東洋インキ中四国(株)  
 東洋インキ九州(株)  
 天津東洋油墨有限公司  
 東洋インキ(泰国)(株)  
 TIPPS(株)  
 上海東洋油墨制造有限公司  
 珠海東洋科美化学有限公司  
 台湾東洋先端科技股份有限公司  
 東洋インキインド(株)  
 トーヨーケムスペシャリティケミカル(株)  
 東洋インキアメリカ合同会社  
 三永インキペイント製造(株)  
 東洋インキアレツツ(株)  
 東洋油墨亞洲有限公司

当連結会計年度において、3社を新たに連結子会社に含め、2社を連結子会社より除外しました。

- ・当連結会計年度において株式取得によりDYO Printing Inks社(現 東洋プリンティングインクス株式会社)が連結子会社となりました。
- ・当連結会計年度において東洋インキメキシコ株式会社及び東洋インキトレーディングインドネシア株式会社が設立され、連結子会社となりました。
- ・前連結会計年度において連結子会社であった東洋カラーオーストラリアテクノロジーズ株式会社及び東洋インキニュージーランド株式会社は、当連結会計年度において清算したことにより、連結の範囲から除外しました。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社12社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。

主要な会社等の名称

日本ポリマー工業(株)  
 珠海住化複合塑料有限公司

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。決算日が連結決算日と異なる連結子会社については、その差異が3ヶ月を超えないため、仮決算は行っておりません。

なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② デリバティブ

……時価法

③ たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

……主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法

商品、貯蔵品

……主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

……当社及び国内連結子会社は主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

在外連結子会社については主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4～50年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具、器具及び備品	3～15年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……長期借入金

③ ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられていないものに関しては、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ241百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「減損損失」257百万円、「その他」341百万円は、「その他」599百万円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」及び「のれん償却額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「減損損失」257百万円、「のれん償却額」2,898百万円及び「その他」1,984百万円は、「その他」5,141百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△275百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△194百万円、「その他」△80百万円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,420百万円	4,275百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,207百万円	1,446百万円
機械装置及び運搬具	109百万円	134百万円
土地	603百万円	570百万円
計	1,920百万円	2,150百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	151百万円	153百万円
短期借入金	109百万円	131百万円
計	261百万円	285百万円

## 3 保証債務

金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
住化ポリマーコンパウンズ アメリカ㈱(US\$ 6,075千)	730百万円	住化ポリマーコンパウンズ アメリカ㈱(US\$ 5,175千)	583百万円
珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 3,622千)	435百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 3,622千)	408百万円
住化ポリマーコンパウンズ (UK) ㈱(GBP 2,173千他)	392百万円	住化ポリマーコンパウンズ (UK) ㈱(GBP 2,337千)	378百万円
その他5社	884百万円	その他5社	965百万円
従業員(住宅ローン)	250百万円	従業員(住宅ローン)	173百万円
計	2,691百万円	計	2,508百万円

## 4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	465百万円	115百万円
受取手形裏書譲渡高	18百万円	19百万円

## ※5 圧縮記帳額

都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建設仮勘定	8,687百万円	8,687百万円

(連結損益計算書関係)

## ※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	7,340百万円	7,434百万円

## ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	108百万円	41百万円
その他	6,746百万円	20百万円
計	6,854百万円	62百万円

## ※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	161百万円	92百万円
機械装置及び運搬具	218百万円	230百万円
その他	9百万円	52百万円
計	390百万円	375百万円

※4 のれん償却額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第7号 平成26年11月28日)第32項の規定に基づき、のれんを一時償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,280百万円	△1,494百万円
組替調整額	△52百万円	△6百万円
税効果調整前	10,228百万円	△1,501百万円
税効果額	△2,896百万円	717百万円
その他有価証券評価差額金	7,332百万円	△783百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,333百万円	△5,348百万円
組替調整額	—	17百万円
為替換算調整勘定	7,333百万円	△5,331百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,397百万円	△1,077百万円
組替調整額	1,360百万円	△243百万円
税効果調整前	5,758百万円	△1,321百万円
税効果額	△1,923百万円	471百万円
退職給付に係る調整額	3,834百万円	△849百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	309百万円	△189百万円
組替調整額	34百万円	△9百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	344百万円	△198百万円
その他の包括利益合計	18,844百万円	△7,163百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	303,108	—	—	303,108
合計	303,108	—	—	303,108
自己株式				
普通株式(注)	4,762	23	—	4,785
合計	4,762	23	—	4,785

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。



## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,088	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	2,088	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,237	利益剰余金	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	303,108	—	—	303,108
合計	303,108	—	—	303,108
自己株式				
普通株式 (注)	4,785	17	—	4,803
合計	4,785	17	—	4,803

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	38
合計			—	—	—	—	38

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,237	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	2,237	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,386	利益剰余金	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
現金及び預金勘定	39,620百万円		44,470百万円	
有価証券勘定	563百万円		529百万円	
その他の流動資産に含まれる 短期貸付金(現先)	2,799百万円		—	
計	42,984百万円		45,000百万円	
預入期間が3か月を超える定期預金	△433百万円		△1,248百万円	
投資事業有限責任組合への出資等	△4百万円		△8百万円	
現金及び現金同等物	42,546百万円		43,744百万円	

## ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たにDYO Printing Inks社(現 東洋プリンティングインクス株式会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,987百万円
固定資産	1,288百万円
のれん	2,254百万円
流動負債	△2,403百万円
固定負債	△1,576百万円
為替換算調整勘定	△137百万円
非支配株主持分	△73百万円
株式の取得価額	2,339百万円
現金及び現金同等物	△148百万円
差引：取得による支出	2,190百万円

## 3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度に退職給付信託を解約したことに伴う投資有価証券増加額は5,057百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 DYO Printing Inks社

事業の内容 グラビアインキ・缶用塗料・オフセットインキなどの製造・販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

東洋インキグループは、モノづくりを通して様々な文化や人々のために役立つ企業グループとして、人々の生活に直結する食品用包装材料をはじめとするパッケージ関連市場向けのインキ・コーティング材料の展開に力を入れております。グローバル展開を積極的に推進し、成長エリアである中国や東南アジアで収益を拡大させる一方、インドやブラジルをはじめとする新興国へ進出してまいりました。

次の展開として、MENA(中東、北アフリカ)、中央アジア、東欧などの地域での早期の事業基盤確立と事業拡大を図るとともに、食品をはじめとする産業において環境技術や環境規制の発信地である欧州での事業基盤の強化が急務と考えております。これらに対応する戦略の一環としてトルコに注目し、ハブ拠点化を目指して平成26年に事務所を、平成27年1月には販売会社を設立し、マーケティング先行の事業活動を進めてまいりました。こうした中で、このエリアでの地盤を確立するには現地生産が必須であるという判断に至り、今般現地企業を買収することといたしました。

## (3) 企業結合日

平成28年1月15日

- (4) 企業結合の法的形式  
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称  
東洋プリンティングインクス株式会社
- (6) 取得した議決権比率  
75%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価とした株式取得によりDYO Printing Inks社の議決権の75%を取得したためであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。そのため、被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	59,688千トルコリラ	(2,339百万円)
取得原価		59,688千トルコリラ	(2,339百万円)

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	241百万円
------------	--------

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん  
54,345千トルコリラ (2,254百万円)
- (2) 発生原因  
今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間  
15年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,987百万円
固定資産	1,288百万円
資産合計	4,275百万円
流動負債	2,403百万円
固定負債	1,576百万円
負債合計	3,980百万円

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、事業の種類・性質の類似性等を勘案して、「色材・機能材関連事業」、「ポリマー・塗加工関連事業」、「パッケージ関連事業」及び「印刷・情報関連事業」の4つの事業に区分しており、これを報告セグメントとしております。各事業は取り扱う製品・サービスごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「色材・機能材関連事業」は、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤及びカラーフィルター用材料等を製造・販売しております。「ポリマー・塗加工関連事業」は、缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料及び天然材料等を製造・販売しております。「パッケージ関連事業」は、グラビアインキ、フレキソインキ及びグラビアシリンダー製版等を製造・販売しております。「印刷・情報関連事業」は、オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料及びインクジェット材料等を製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	75,681	57,457	62,379	87,084	282,603	4,080	—	286,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,783	2,038	734	383	5,940	1,623	△7,564	—
計	78,465	59,495	63,114	87,468	288,544	5,704	△7,564	286,684
セグメント利益	7,290	3,646	1,768	2,639	15,344	2,833	33	18,210

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役員提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額33百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	68,944	58,923	63,912	87,251	279,031	4,176	—	283,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,934	1,970	711	187	5,804	1,804	△7,608	—
計	71,878	60,894	64,623	87,439	284,835	5,980	△7,608	283,208
セグメント利益	4,461	5,547	2,723	2,977	15,709	2,754	5	18,470

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役員提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

地域ごとの情報

売上高

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
163,285	38,474	84,924	286,684

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
158,586	39,667	84,954	283,208

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	694円62銭	697円57銭
1株当たり当期純利益金額	44円60銭	40円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	40円86銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0円86銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0円81銭減少しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,304	12,190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,304	12,190
普通株式の期中平均株式数(千株)	298,334	298,311
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	59
(うち新株予約権(千株))	—	59
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	213,756	214,673
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,536	6,585
(うち新株予約権(百万円))	—	(38)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,536)	(6,546)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	207,220	208,087
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	298,322	298,304

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日別途公開いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。